

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年7月27日
【事業年度】	第23期（自平成18年5月1日至平成19年4月30日）
【会社名】	株式会社野田スクリーン
【英訳名】	NODA SCREEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小縣 英明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地
【電話番号】	0568（79）0222
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 小川 清志
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地
【電話番号】	0568（79）0222
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 小川 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高 (千円)	3,031,965	3,383,887	3,852,387	4,211,452	5,167,019
経常利益 (千円)	365,607	618,246	721,716	862,913	1,309,974
当期純利益 (千円)	121,101	338,467	289,848	520,495	738,634
純資産額 (千円)	4,717,771	5,080,450	5,323,060	5,838,010	6,457,711
総資産額 (千円)	6,155,242	6,174,457	6,393,363	6,702,503	7,482,874
1株当たり純資産額 (円)	399,132.95	138,422.28	48,362.60	53,043.41	58,673.93
1株当たり当期純利益 (円)	10,245.46	9,356.57	2,632.48	4,728.97	6,711.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	10,123.84	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.7	82.3	83.3	87.1	86.3
自己資本利益率 (%)	2.6	6.9	5.6	9.3	12.0
株価収益率 (倍)	14.35	88.17	39.89	41.02	13.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	781,705	197,790	583,856	619,796	1,076,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△343,006	△82,602	△347,180	△462,368	△346,841
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△103,177	△271,188	△224,209	△189,475	△230,365
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,159,648	1,990,558	2,000,575	1,985,898	2,489,262
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	119 (11)	124 (9)	147 (12)	157 (16)	174 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年4月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は以下のとおり新株式の発行を行っております。

平成15年9月10日	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使	1,129.83株
平成15年9月16日	株式分割	23,641.7株
平成16年3月4日	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使	205.38株
6月18日	株式分割	73,595.52株

4. 平成15年9月16日付をもって、1株を3.0株に分割しております。
平成16年6月18日付をもって、1株を3.0株に分割しております。
なお、平成16年4月期、および平成17年4月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
5. 平成19年4月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
6. 平成17年4月期より広州野田電子有限公司を設立し、連結の範囲に加えております。
7. 平成19年4月期より香港野田電子有限公司を設立し、連結の範囲に加えております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高 (千円)	2,422,207	2,889,617	3,262,040	3,567,937	4,219,790
経常利益 (千円)	305,761	556,229	608,089	842,620	1,158,625
当期純利益 (千円)	91,162	302,906	226,719	538,755	665,224
資本金 (千円)	1,162,977	1,196,350	1,196,350	1,196,350	1,196,350
発行済株式総数 (株)	11,820.85	36,797.76	110,393.28	110,393.28	110,393
純資産額 (千円)	4,513,496	4,840,614	5,025,373	5,515,908	6,052,159
総資産額 (千円)	5,739,080	5,877,688	5,863,913	6,280,062	6,852,022
1株当たり純資産額 (円)	381,850.86	131,887.69	45,657.96	50,116.83	54,989.14
1株当たり配当額 (円)	2,500.00	1,200.00	700.00	1,000.00	1,000.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(300)
1株当たり当期純利益 (円)	7,712.54	8,373.53	2,059.13	4,894.87	6,044.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7,620.98	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	82.4	85.7	87.8	88.3
自己資本利益率 (%)	2.0	6.5	4.6	10.2	11.5
株価収益率 (倍)	19.06	98.52	50.99	39.63	15.37
配当性向 (%)	32.4	14.3	34.0	20.4	16.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	107 (10)	117 (9)	114 (10)	127 (16)	131 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年4月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は以下のとおり新株式の発行を行っております。

平成15年9月10日	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使	1,129.83株
平成15年9月16日	株式分割	23,641.7株
平成16年3月4日	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使	205.38株
6月18日	株式分割	73,595.52株

4. 平成15年9月16日付をもって、1株を3.0株に分割しております。

平成16年6月18日付をもって、1株を3.0株に分割しております。

なお、平成16年4月期、および平成17年4月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 平成19年4月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 平成17年4月期より、広州野田電子有限公司を設立し、連結の範囲に加えております。

7. 平成19年4月期より、香港野田電子有限公司を設立し、連結の範囲に加えております。

8. 第21期の1株当たり配当額には、設立20周年記念配当200円を含んでおります。

9. 第22期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当300円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和54年3月	プリント配線板の印刷加工事業を目的として、愛知県春日井市御幸町に野田スクリーンを創業
昭和59年11月	愛知県春日井市如意申町広田668番地に株式会社野田スクリーンを設立
昭和61年11月	スクリーン印刷用版の製造開始
昭和62年10月	名古屋市北区に名古屋工場を新設、特殊印刷加工開始
昭和63年10月	スクリーン印刷用版の製造、販売を目的として、株式会社アイエヌティースクリーン（現株式会社フラットデジタル）を設立
平成6年10月	愛知県小牧市に小牧工場を新設、フラットプラグ加工開始
平成7年10月	イビデン株式会社河間工場（岐阜県大垣市）内で熱硬化印刷加工開始
平成8年1月	本社を愛知県小牧市大字東田中字大杖1356番地に移転、名古屋工場を廃止
平成9年8月	愛知県小牧市に本庄工場を新設、フラットプラグ加工設備移設
平成10年1月	本社を愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地に移転
平成10年6月	スクリーン印刷用版の製造、販売を目的として、株式会社デジビア（現株式会社エヌアイマテリアル）を設立
平成10年9月	株式会社デジビアは、株式会社アイエヌティースクリーンから営業の全部と商号を譲り受け、営業を開始（工業所有権については平成12年3月に譲り受け）
平成12年3月	プリント配線板製造用材料の販売を目的として、有限会社エヌアイマテリアル（現株式会社エヌアイマテリアル）を子会社化
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場）に株式を上場
平成16年8月	プリント配線板加工を目的として、広州野田電子有限公司を設立
平成18年3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年5月	株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成19年3月	設備機器販売を目的として、香港野田電子有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社3社により構成されており、スクリーン印刷法を用いたプリント配線板の加工と、加工設備機器および加工材料の製造・販売を主な事業としております。なお、平成19年3月に新たに香港野田電子有限公司を設立したため、連結に加えております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) プリント配線板加工事業

パソコンや携帯電話、デジタルビデオカメラなどの電子機器に搭載されるプリント配線板や半導体パッケージ基板をスクリーン印刷法等を用いて加工しております。

フラットプラグ加工

当社が開発したプリント配線板のスルーホールの永久穴埋め加工であります。

これは、光・熱併用硬化型樹脂をスクリーン印刷法でスルーホールに充填し、露光処理によって硬化後、表面を平滑研磨する工法であります。

（主な関係会社）当社および広州野田電子有限公司

(2) 設備機器関連事業

プリント配線板の加工設備およびスクリーン印刷版、フッ素ケミカル製品等加工材料の製造・販売を行っております。

① プリント配線板加工設備機器販売

プリント配線板の加工設備をプリント配線板および半導体パッケージメーカーに販売しております。

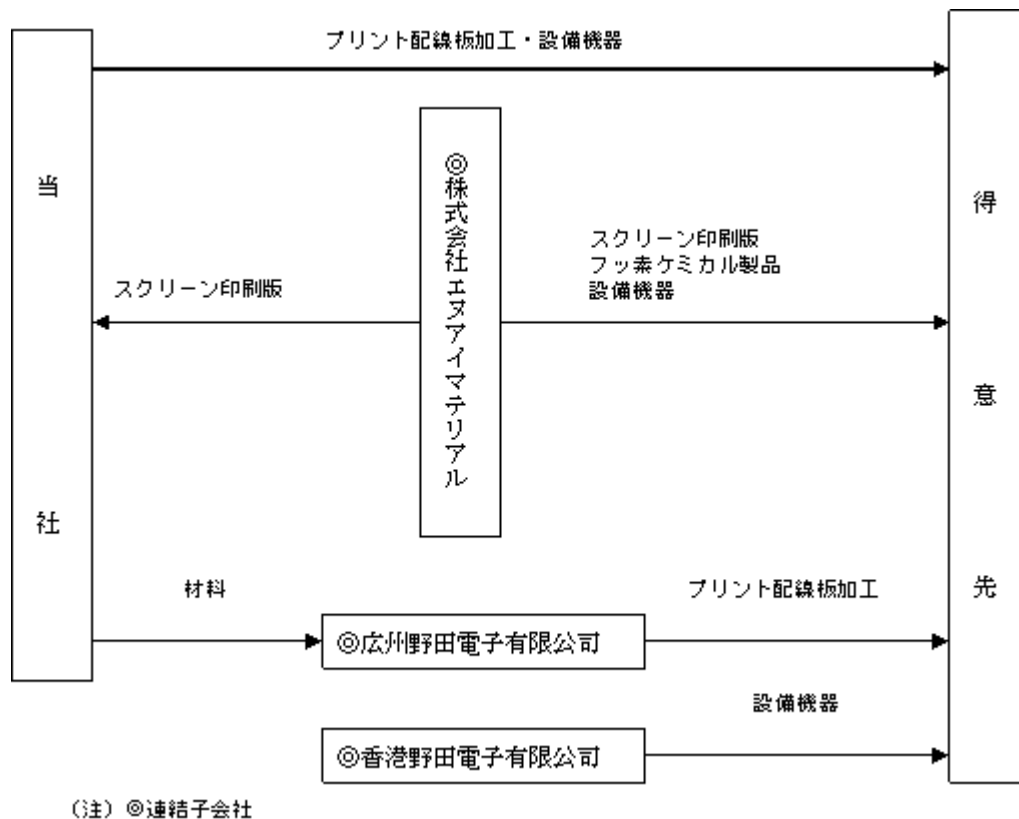
（主な関係会社）当社および香港野田電子有限公司

② スクリーン印刷版およびフッ素ケミカル製品の製造販売

スクリーン印刷に用いる版、フッ素ケミカル製品の製造販売を行っております。

（主な関係会社）株式会社エヌアイマテリアル

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エヌアイマテリアル (注) 3	愛知県 小牧市	20,000 (千円)	設備機器関連	100.00	役員の兼任、原材料の仕入、 設備の賃貸借
廣州野田電子有限公司 (注) 2	広州市	250,000 (千円)	プリント配線 板加工	100.00	役員の兼任、原材料・設備の 販売、資金援助
香港野田電子有限公司	香港	1,000 (千HKD)	設備機器関連	100.00	役員の兼任、設備の販売、 資金援助

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社エヌアイマテリアルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,017,706千円
	(2) 経常利益	183,805千円
	(3) 当期純利益	106,181千円
	(4) 純資産額	492,879千円
	(5) 総資産額	722,999千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
プリント配線板加工事業	136 (一)
設備機器関連事業	21 (一)
全社（共通）	17 (2)
合計	174 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前連結会計年度末に比べ17名増加したのは、主に株式会社エヌアイマテリアルにて中途採用を行なったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
131 (2)	37.1	5.5	5,417

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国、中国等海外経済の拡大による輸出の増加とそれに伴う企業収益の回復および設備投資の増加に支えられ、景気は持続的な拡大を続けてきました。

プリント配線板業界におきましては、デジタル家電、パソコン、プラズマ・液晶テレビ、自動車用搭載機器向けの需要が好調でありました。

このような状況にあつて、当社グループはビルドアップ配線板および半導体パッケージ基板の加工とプリント配線板加工設備の販売を中心に事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,167,019千円（前年同期比22.7%増）、営業利益1,287,813千円（前年同期比50.8%増）、経常利益1,309,974千円（前年同期比51.8%増）、当期純利益738,634千円（前年同期比41.9%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

プリント配線板加工事業の売上高は、3,287,647千円（前年同期比10.6%増）となりました。これは、半導体パッケージ基板向けフラットプラグ加工の受注が好調に推移したためであります。

設備機器関連事業の売上高は、1,879,372千円（前年同期比51.8%増）となりました。これは、前連結会計年度と比べて、大口のプリント配線板加工設備販売が増加したことと、フッ素ケミカル製品の販売が好調であったためであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、2,489,262千円（前年同期比503,363千円増）となりました。

各キャッシュ・フローの概況はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,076,050千円（前年同期比456,253千円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が1,245,791千円（前年同期比280,639千円増）、減価償却費364,444千円（前年同期比28,492千円増）、仕入債務の減少額116,527千円（前年同期は88,801千円の増加）、前渡金の減少額144,516千円（前年同期は165,913千円の増加）による増加と売上債権の増加額339,403千円（前年同期は141,566千円の増加）、法人税等の支払額434,194千円（前年同期比114,521千円増）の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、346,841千円（前年同期比115,526千円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出355,590千円（前年同期比131,551千円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、230,365千円（前年同期比40,890千円増）となりました。これは配当金の支払額141,275千円（前年同期比65,058千円増）、長期借入金の返済89,090千円（前年同期比23,110千円減）によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
プリント配線板加工事業 (千円)	3,290,641	112.4
設備機器関連事業 (千円)	561,300	143.7
合計 (千円)	3,851,942	116.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
プリント配線板加工事業 (千円)	772	2.2
設備機器関連事業 (千円)	1,017,224	149.8
合計 (千円)	1,017,997	142.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)
プリント配線板加工事業 (千円)	3,294,527	110.9
設備機器関連事業 (千円)	1,356,231	73.2
合計 (千円)	4,650,758	96.4

事業の種類別セグメントの名称	受注残高	前年同期比 (%)
プリント配線板加工事業 (千円)	18,283	160.3
設備機器関連事業 (千円)	206,198	28.3
合計 (千円)	224,481	30.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
プリント配線板加工事業 (千円)	3,287,647	110.6
設備機器関連事業 (千円)	1,879,372	151.8
合計 (千円)	5,167,019	122.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
新光電気工業㈱	1,839,923	43.7	2,686,379	52.0

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) スルーホール穴埋め事業の販売強化

プリント配線板の貫通スルーホールに樹脂を充填するフラットプラグ加工では、スルーホールの小径化やプリント配線板の薄型化と厚型化の両極へのシフトが進み、加工難易度の高い製品が多くなっております。また、レーザーで加工された有底ビア（非貫通スルーホール）の樹脂充填加工が増加する見込みであります。

これらの技術動向に対して、当社は加工技術の更なる向上と加工設備の開発により、受注の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

(2) 超薄膜コンデンサーの研究開発

電子部品を内蔵したプリント配線板の実用化が進んでおり、この内蔵部品として、当社は超薄膜コンデンサーの研究開発を進めてまいります。

(3) フッ素ケミカル製品の販売強化

子会社の株式会社エヌアイマテリアルにおいて開発・製造しております潤滑および防錆・防汚用途としてのフッ素ケミカル製品を電子部品業界、自動車部品製造業界等の幅広い分野へ拡販してまいります。このために、開発スタッフの拡充、外部企業との開発提携を進めてまいります。

(4) 中国での事業展開の強化

広州野田有限公司は、中国広州市においてプリント配線板のフラットプラグ加工を行っておりますが、特殊印刷機を導入し有底ビア充填加工も含めた幅広い加工を顧客に提供し、収益の拡大を図っております。また、香港に設立した香港野田電子有限公司は、設備機器の販売商社として華南地区を中心に販売活動を行っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品市況について

当社グループは、多層プリント配線板および半導体パッケージ基板の加工事業を展開しており、エレクトロニクス製品や半導体製品の市況に大きく影響を受ける状況にあります。

これらの製品は需要の変化が激しく技術の進歩も早いいため、製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。そのため、当社グループの業績は、これらの市況の変化により大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 競合について

当社グループの主力加工であるフラットプラグ加工は、プリント配線板のスルーホールを樹脂で埋め、表面を平滑研磨するものであり、高機能プリント配線板の製造工程のひとつであります。

プリント配線板メーカーが同加工をより低いコストで内製化した場合、または当社グループより低い価格で同加工を請負う競合他社が現れた場合、あるいはプリント配線板の製造技術の革新により同加工が不要になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先について

当社グループは特定の顧客に対する販売が全体の売上高に対して高い水準にありますが、当該販売先との間において、加工数量、価格等に関して将来にわたる継続的な取引契約は締結しておりません。

当該販売先が事業上または技術上の重要な問題等、何らかの理由により当社グループとの取引を削減することとなった場合、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 設備機器の販売について

設備機器関連事業におきましては、主に設備機器、フッ素ケミカル製品、スクリーン印刷版を販売しております。この内、設備機器の販売につきましては、他の製品と比較して1件当たりの販売金額が大きいことから、その販売状況によって当社グループの売上高は大きく変動する可能性があります。

また、設備機器の販売におきましては、製品の不具合等により、顧客の検収が遅延し、売掛金の回収が長期化した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入しておりますが、いくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。原材料等の需給状況および市況環境によっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。

また、効率的にかつ安いコストで原材料等の供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできていないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。

これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保障されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

(7) その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それらが長期間にわたる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、エアロゾルCVD法による超薄膜コンデンサーの開発に係るものであり、総額107,633千円であります。これは、すべてプリント配線板加工事業に係るものであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に未払費用、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末における総資産は、7,482,874千円（前年同期比11.6%増）となりました。流動資産は4,501,136千円（前年同期比19.5%増）、固定資産は2,981,737千円（前年同期比1.6%増）となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が601,812千円、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が339,446千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。当連結会計年度は減価償却費を上回る設備投資を実施した結果、有形固定資産が45,132千円増加しております。

②負債および純資産

当連結会計年度末における負債合計は、1,025,162千円（前年同期比18.6%増）となりました。流動負債は954,124千円（前年同期比30.1%増）、固定負債は71,037千円（前年同期比45.9%減）となりました。

流動負債の増加の主な要因は、生産高および商品仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が116,677千円、未払法人税等が73,144千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、6,457,711千円となりました。

純資産合計の増加の主な要因は、当期純利益が増加したことによるものであります。なお、その他詳細な増減内容につきましては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」③「連結株主資本等変動計算書」に記載のとおりであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の87.1%から86.3%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の53,043円41銭から58,673円93銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高および営業利益

事業別の売上高および営業利益の概況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。

売上原価は、売上の増加に伴い2,975,479千円（前年同期比21.0%増）となりました。売上原価率では、利益率の低い設備機器関連の売上増加というマイナス要因がありましたが、製造原価の低減および利益率の高いフラットプラグ加工の売上増加などにより前連結会計年度と比べ0.8ポイント改善し、57.6%となりました。

②営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の8,768千円（純額）から22,160千円（純額）となりました。主な要因は、受取賃貸料が5,523千円増加したことと、前連結会計年度に為替差損1,574千円を計上したことに対し、当連結会計年度は為替差益3,269千円を計上したことによるものであります。

この結果、経常利益は1,309,974千円（前年同期比51.8%増）となりました。

③特別損益

特別利益は508千円（前年同期比99.9%減）、特別損失は64,691千円（前年同期比77.1%減）となりました。特別利益の減少の主な要因は、前連結会計年度に役員保険金378,887千円を計上したことによるものであります。特別損失の減少の主な要因は、前連結会計年度に役員退職慰労金220,700千円を計上したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は1,245,791千円（前年同期比29.1%増）となりました。

④法人税等(法人税等調整額を含む。)

法人税等は506,059千円（前年同期比24.1%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。また、税効果会計適用後の法人税負担率は前連結会計年度の46.1%から当連結会計年度は40.7%となりました。

⑤当期純利益

当期純利益は738,634千円（前年同期比41.9%増）となりました。

1株当たり当期純利益は6,711円13銭（前連結会計年度は4,728円97銭）となりました。

自己資本利益率は、前連結会計年度と比べ2.7ポイント増加し、12.0%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は401,902千円となりました。

その主なものは、プリント配線板加工事業における当社の加工設備272,561千円および広州野田電子有限公司の加工設備3,713千円であります。

2【主要な設備の状況】

平成19年4月30日現在における、当社並びに連結子会社の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県小牧市)	プリント配線板加工設備 (プリント配線板加工事業)	1,453,315	510,440	139,469 (1,680.30) [10,972.09]	15,525	2,118,750	114 (-)
本社 (愛知県小牧市)	その他の設備 (全社管理業務)	112,122	320	193,991 (2,712.87) [-]	9,262	315,697	17 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2. 土地の [] 内は、連結会社以外からの賃借している面積を、外数で表示しております。
 3. 本社中には、貸与中の建物39,726千円を含んでおります。
 4. 従業員数の () は、臨時従業員数を外書きしております。
 5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)野田スクリーン	本社工場 (愛知県小牧市)	プリント配線板加工設備 (プリント配線板加工事業) [所有権移転外ファイナンス・リース]	7,409	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エヌアイマテリアル	本社工場 (愛知県小牧市)	版・フッ素製品製造設備 (設備機器関連事業)	3,578	4,595	-	16,393	24,567	11 (-)
		その他の設備 (設備機器関連事業)	838	50	75,024 (988.00)	24	75,936	7 (-)
	大阪営業所 (大阪市東成区)	その他の設備 (設備機器関連事業)	-	-	-	238	238	3 (-)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
広州野田電子有限 公司	本社工場 (中国広州市)	プリント配線板 (プリント配線板加工事 業)	32,104	129,128	— [992.00]	10,957	172,191	22 (—)
香港野田電子有限 公司	本社工場 (中国広州市)	プリント配線板 (プリント配線板加工事 業)	—	—	— [—]	—	—	— (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
2. 従業員数の () は、臨時従業員数を外書きしております。
3. 土地の [] 内は、連結会社以外からの賃借している面積を、外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成19年4月30日現在における、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	441,500
計	441,500

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年7月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	110,393	110,393	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	—
計	110,393	110,393	—	—

- (注) 1. 平成18年5月9日をもって当社株式は名古屋証券取引所市場第二部に上場しております。
2. 平成19年1月29日をもって当社株式は大阪証券取引所へラクレス市場の上場を廃止しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年9月10日 (注) 1	770.16	12,591.01	18,748	1,181,726	19,122	2,036,933
平成15年9月10日 (注) 2	359.67	12,950.68	9,624	1,191,350	9,816	2,046,749
平成15年9月16日 (注) 3	23,641.70	36,592.38	—	1,191,350	—	2,046,749
平成16年3月4日 (注) 4	205.38	36,797.76	4,999	1,196,350	5,099	2,051,849
平成16年6月18日 (注) 5	73,595.52	110,393.28	—	1,196,350	—	2,051,849
平成18年7月20日 (注) 6	△0.28	110,393.00	—	1,196,350	—	2,051,849

(注) 1. 第3回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

行使価額 48,687円

資本組入額 24,344円

権利行使先 当社従業員

2. 第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

行使価額 53,516円

資本組入額 26,758円

権利行使先 当社従業員

3. 株式分割

(無償交付)

平成15年7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成15年9月16日付をもって額面普通株式1株を3株に分割しております。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端株のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として、端株原簿に記載しております。

4. 第3回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

行使価額 48,687円

資本組入額 24,344円

権利行使先 当社従業員

5. 株式分割

(無償交付)

平成16年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年6月18日付をもって額面普通株式1株を3株に分割しております。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端株のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として、端株原簿に記載しております。

6. 自己株式の消却により減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年4月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	21	44	10	2	5,854	5,945	—
所有株式数(株)	—	13,483	1,690	3,545	1,673	17	89,985	110,393	—
所有株式数の割合(%)	—	12.21	1.53	3.21	1.52	0.02	81.51	100	—

(注) 1. 自己株式332株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が58株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野田 由紀子	愛知県瀬戸市南山町	22,900	20.74
野田 拓哉	愛知県瀬戸市南山町	21,961	19.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,777	2.52
株式会社フラットデジタル	愛知県瀬戸市南山町3丁目133番地の1	2,754	2.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,295	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	2,214	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,836	1.66
小縣 英明	愛知県春日井市朝宮町	1,476	1.34
小川 裕誉	愛知県尾張旭市三郷町	1,476	1.34
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	1,162	1.05
計	—	60,851	55.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 332	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 110,061	110,061	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	110,393	—	—
総株主の議決権	—	110,061	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が58株 (議決権の数58個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)野田スクリーン	愛知県小牧市大字本庄 字大坪415番地	332	—	332	0.3
計	—	332	—	332	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年6月13日) での決議状況 (取得期間 平成19年6月14日～平成19年7月17日)	1,100	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	818	65,348,700
提出日現在の未行使割合 (%)	25.6	34.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	0.28	17,836	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	332.0	—	1,150.0	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年7月18日からこの有価証券報告書提出日までに買い取った株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要課題の一つと考えております。当社が属するプリント配線板業界におきましては、環境の変化のスピードが速く、この中で安定的な成長を図るには、成長分野への積極的な設備投資、研究開発が不可欠であります。利益配分につきましては、新技術の開発のための試験研究および今後の事業展開を踏まえて、財務内容の強化のために内部留保を図りつつ、業績および配当性向を総合的に勘案して実施してまいり所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、第23期の剰余金の配当は、期末配当を700円とし、中間配当の300円と合わせて年間1,000円と決定いたしました。この結果、当期の配当性向は16.5%となりました。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強、新技術の研究開発に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年12月5日 取締役会決議	33,018	300
平成19年7月26日 定時株主総会決議	77,042	700

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
最高(円)	413,000	469,000 ※1 □883,000 ※2 □301,000	269,000	234,000 ※3 262,000	191,000
最低(円)	110,000	143,000 ※1 □121,000 ※2 □275,000	76,800	191,000 ※3 89,200	89,000

- 印は、株式分割による権利落後の株価であります。
※1 □印は、平成15年9月16日付株式分割による権利落後の株価であります。
※2 □印は、平成16年6月18日付株式分割による権利落後の株価であります。
- 最高・最低株価は、平成18年3月27日より株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、平成14年12月15日までは株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日から平成18年3月26日までは株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。なお、平成18年4月期の事業年度別最高・最低株価のうち、※3印は株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	128,000	126,000	116,000	113,000	112,000	104,000
最低(円)	104,000	105,000	104,000	107,000	101,000	92,300

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	内部監査部門・ 品質保証部門担当	小縣 英明	昭和31年10月6日	昭和55年1月 野田スクリーンに従事 昭和59年11月 当社取締役 平成11年5月 当社取締役企画室長 平成12年2月 当社取締役管理部長 平成13年5月 当社取締役管理部門担当、企画室長 平成14年10月 当社専務取締役 平成16年11月 当社代表取締役副社長 株式会社エヌアイマテリアル 代表取締役社長 平成17年5月 当社代表取締役社長 平成19年3月 香港野田電子有限公司代表取締役 平成19年5月 当社代表取締役社長、内部監査部 門・品質保証部門担当（現任）	(注) 3	1,476
常務取締役	生産技術部門・ 製造部門、事業開 発部長	堀尾 貞夫	昭和25年5月30日	平成52年4月 東海エレクトロニクス株式会社入社 平成6年12月 ソニー根上株式会社（現ソニーケミ カル株式会社）に転籍 平成15年4月 同社技術調達部長 平成15年9月 当社入社 平成15年12月 当社製造部長 平成17年7月 当社取締役製造部長 平成18年5月 当社取締役生産技術部門担当、 製造部長 平成19年5月 当社常務取締役生産技術部門・製造 部門担当、事業開発部長（現任）	(注) 3	50
取締役	管理部門担当	野田 由紀子	昭和22年5月26日	昭和54年3月 野田スクリーンに従事 昭和59年11月 当社監査役 平成9年12月 当社取締役 平成12年2月 当社取締役関連会社統括部長 平成12年3月 株式会社フラットデジタル 代表取締役社長（現任） 平成13年5月 当社取締役総務・厚生福利担当 平成16年11月 当社取締役品質保証部門担当 平成17年7月 当社取締役管理部門担当（現任）	(注) 3	22,900
取締役	中国事業支援室長	藤木 基勝	昭和31年1月3日	昭和63年5月 華得電子顧問 平成10年2月 廣大科技有限公司顧問 平成11年4月 当社取締役品質保証部長 平成13年5月 当社取締役品質保証部門担当、 事業開発部長 平成15年5月 当社取締役品質保証部門担当、 技術部長 平成16年11月 当社取締役技術部門担当、 管理部門担当、企画室長 平成17年1月 広州野田電子有限公司董事長 （現任） 平成17年7月 当社取締役企画室長 平成18年5月 当社取締役企画部門・財務部門担 当、中国事業支援室長 平成19年7月 当社取締役中国事業支援室長（現 任）	(注) 3	462

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	研究開発部長	小川 裕誉	昭和26年2月24日	平成元年5月 当社入社 平成8年1月 当社技術部長 平成11年7月 当社取締役技術部長 平成15年5月 当社取締役研究開発部長 平成16年11月 当社取締役製造部門担当、 研究開発部長 平成17年7月 当社取締役技術部門担当、 研究開発部長 平成18年5月 当社取締役技術部門・品質保証部門 担当、研究開発部長 平成19年5月 当社取締役研究開発部長（現任）	(注) 3	1,476
取締役	営業部長	野田 拓哉	昭和47年2月20日	平成3年3月 当社入社 平成17年7月 当社取締役品質保証部門担当 平成18年5月 当社取締役営業部長（現任）	(注) 3	21,961
取締役	財務部門担当、 企画室長	小川 清志	昭和30年10月22日	昭和49年4月 ソニー株式会社入社 平成15年7月 同社マイクロデバイスネットワーク カンパニー光デバイス第一事業部 経営企画マネージャー 平成16年4月 グラフテック株式会社 経営管理部長 平成18年1月 当社入社 平成19年5月 当社企画室長 平成19年7月 当社取締役財務部門担当、企画室長 （現任）	(注) 3	3
常勤監査役		小野田 哲	昭和23年4月3日	昭和48年4月 株式会社中央相互銀行 （現株式会社愛知銀行）入行 平成15年5月 株式会社愛知銀行業務監査部 業務監査役 平成16年3月 当社常勤監査役（現任） 平成16年3月 株式会社エヌアイマテリアル 監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		島田 雄仁	昭和23年9月3日	昭和53年6月 島田雄仁税理士事務所所長 昭和62年10月 有限会社島田マネージメント サービス代表取締役（現任） 平成13年7月 当社監査役（現任） 平成14年4月 第一税理士法人代表社員（現任）	(注) 4	—
監査役		伊藤 猛雄	昭和20年6月17日	昭和43年4月 野村證券株式会社入社 平成9年4月 ITO経営コンサルティング事務所 所長（現任） 平成12年6月 岐阜県中小企業支援センター サブマネージャー 平成15年7月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						48,328

- (注) 1. 取締役野田由紀子と取締役野田拓哉は親子関係にあります。
2. 監査役小野田哲、島田雄仁、伊藤猛雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成16年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、毎月1回定例的に開催され、法令、定款で定められた事項および経営に関する重要事項について討議のうえ決定しております。また、これ以外につきましても、経営上必要と思われる情報を共有するための報告、検討がなされております。また、取締役会は取締役の業務執行を監督する機関として、業務執行の状況について報告を受け、チェックを行っております。

また、各部門の幹部による経営会議を隔週の頻度で開催し、現状分析、計画の進捗の確認、施策の検討を行っております。経営会議にて議論された重要事項につきましては、取締役会において報告、討議のうえ、決定されます。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会、経営会議および主要な会議への出席、取締役等からの報告、内部監査部門である内部監査室および会計監査人との連携により、取締役の業務執行を監査しております。なお、監査役は3名であり、全員社外監査役であります。

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、担当者1名により、法令および諸規程に基づき監査を実施し、各部門間の牽制が効果的に運用されるよう内部統制システムの充実を図っております。内部監査は、必要に応じ、監査役および会計監査人との調整、連携を行い、効率的に行っております。監査によって指摘された事項は直ちに改善し、改善結果については確認をしております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

各部門において認識される様々なリスクについては、経営会議および取締役会において討議され、関連規程、マニュアルの整備により対処しております。

(3) 会計監査の状況

会計監査に関しては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査および証券取引法監査を受けております。

同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 越山薫、中谷敏久

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 3名

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社との間には特に指摘すべき利害関係はありません。

(5) 役員および監査報酬の内容

役員報酬	取締役の年間報酬総額	91,620千円
	監査役の年間報酬総額	11,600千円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,200千円

(6) 取締役の定数

取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）および当連結会計年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）および当事業年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,743,344		2,345,156	
2. 受取手形及び売掛金	※1	1,477,339		1,816,786	
3. 有価証券		242,554		144,105	
4. たな卸資産		35,297		82,083	
5. 繰延税金資産		58,971		60,576	
6. その他		209,427		52,602	
貸倒引当金		△175		△175	
流動資産合計		3,766,759	56.2	4,501,136	60.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,495,615		2,594,416	
減価償却累計額		851,369	1,644,245	992,457	1,601,959
(2) 機械装置及び運搬具		1,766,925		1,974,478	
減価償却累計額		1,206,136	560,788	1,329,942	644,535
(3) 工具器具及び備品		135,768		144,278	
減価償却累計額		86,085	49,683	91,877	52,401
(4) 土地			408,484		408,484
(5) 建設仮勘定			8,232		9,185
有形固定資産合計		2,671,434	39.9	2,716,567	36.3
2. 無形固定資産					
(1) 工業所有権			17,644		8,019
(2) その他			23,355		24,550
無形固定資産合計			41,000		32,569
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			91,636		117,860
(2) 繰延税金資産			27,548		15,204
(3) その他			107,184		102,595
貸倒引当金			△3,060		△3,060
投資その他の資産合計			223,309		232,600
固定資産合計			2,935,744		2,981,737
資産合計			6,702,503		7,482,874
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		142,591		259,269	
2. 短期借入金		89,090		60,540	
3. 未払法人税等		262,647		335,792	
4. 賞与引当金		79,508		69,533	
5. その他		159,356		228,990	
流動負債合計		733,194	10.9	954,124	12.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		60,540		—	
2. 退職給付引当金		21,133		15,555	
3. 役員退職慰労引当金		44,624		50,482	
4. その他		5,000		5,000	
固定負債合計		131,298	2.0	71,037	0.9
負債合計		864,492	12.9	1,025,162	13.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,196,350	17.8	—	—
II 資本剰余金		2,051,849	30.6	—	—
III 利益剰余金		2,535,279	37.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		38,300	0.6	—	—
V 為替換算調整勘定		37,397	0.6	—	—
VI 自己株式	※3	△21,166	△0.3	—	—
資本合計		5,838,010	87.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,702,503	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,196,350	16.0
2. 資本剰余金		—	—	2,051,849	27.4
3. 利益剰余金		—	—	3,130,816	41.8
4. 自己株式		—	—	△21,148	△0.2
株主資本合計		—	—	6,357,867	85.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	52,406	0.7
2. 為替換算調整勘定		—	—	47,437	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	99,844	1.3
純資産合計		—	—	6,457,711	86.3
負債純資産合計		—	—	7,482,874	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,211,452	100.0		5,167,019	100.0
II 売上原価			2,458,058	58.4		2,975,479	57.6
売上総利益			1,753,393	41.6		2,191,539	42.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		175			—		
2. 役員報酬		99,350			103,220		
3. 給与手当		245,954			256,958		
4. 賞与引当金繰入額		36,568			29,928		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		28,701			5,857		
6. 支払報酬		77,384			68,284		
7. 減価償却費		26,852			22,729		
8. 研究開発費	※1	33,167			107,633		
9. その他		351,094	899,248	21.3	309,112	903,725	17.5
営業利益			854,145	20.3		1,287,813	24.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		680			1,878		
2. 受取配当金		652			951		
3. 受取賃貸料		9,150			14,674		
4. 為替差益		—			3,269		
5. その他		2,537	13,019	0.3	2,733	23,506	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,668			1,345		
2. 為替差損		1,574			—		
3. その他		7	4,251	0.1	0	1,346	0.0
経常利益			862,913	20.5		1,309,974	25.4

		前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	355			—		
2. 貸倒引当金戻入益		2,401			—		
3. 賞与引当金戻入益		3,626			508		
4. 役員保険金		378,887	385,270	9.1	—	508	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 3	12,569			9,159		
2. 固定資産売却損	※ 4	1,211			—		
3. 役員退職慰労金		220,700			—		
4. 弔慰金		20,000			—		
5. 社葬費用		28,552			—		
6. 過年度給与手当		—	283,033	6.7	55,531	64,691	1.3
税金等調整前当期純利益			965,151	22.9		1,245,791	24.1
法人税、住民税及び事業税		407,717			506,059		
法人税等調整額		36,937	444,655	10.5	1,097	507,157	9.8
当期純利益			520,495	12.4		738,634	14.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,051,849
II 資本剰余金期末残高			2,051,849
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,091,829
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		520,495	520,495
III 利益剰余金減少高			
配当金		77,045	77,045
IV 利益剰余金期末残高			2,535,279

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高（千円）	1,196,350	2,051,849	2,535,279	△21,166	5,762,312
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△143,079		△143,079
当期純利益			738,634		738,634
自己株式の消却			△17	17	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	595,536	17	595,554
平成19年4月30日 残高（千円）	1,196,350	2,051,849	3,130,816	△21,148	6,357,867

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日 残高（千円）	38,300	37,397	75,698	5,838,010
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△143,079
当期純利益				738,634
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	14,106	10,039	24,145	24,145
連結会計年度中の変動額合計（千円）	14,106	10,039	24,145	619,700
平成19年4月30日 残高（千円）	52,406	47,437	99,844	6,457,711

（注）剰余金の配当のうち、110,061千円は平成18年7月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		965,151	1,245,791
減価償却費		335,952	364,444
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		2,062	△5,578
固定資産除却損		12,569	9,159
受取利息及び受取配当金		△1,332	△2,830
支払利息		2,668	1,345
役員保険金		△378,887	—
役員退職慰労金		220,700	—
売上債権の増加額		△141,566	△339,403
たな卸資産の増減額 (増加:△)		2,779	△46,740
仕入債務の増減額 (減少:△)		△88,801	116,527
前渡金の増減額 (増加:△)		△165,913	144,516
その他		86,486	21,445
小計		851,868	1,508,678
利息及び配当金の受取額		1,332	2,830
利息の支払額		△2,540	△1,263
役員保険金の受取額		444,809	—
役員退職慰労金の支払額		△356,000	—
法人税等の支払額		△319,672	△434,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		619,796	1,076,050

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△487,142	△355,590
有形固定資産の売却による収入		7,095	7,773
投資有価証券の取得による支出		△2,443	△2,476
無形固定資産の取得による支出		△1,840	△1,257
その他		21,963	4,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		△462,368	△346,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△112,200	△89,090
自己株式の取得による支出		△1,058	—
配当金の支払額		△76,216	△141,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		△189,475	△230,365
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17,369	4,520
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△14,676	503,363
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,000,575	1,985,898
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,985,898	2,489,262

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた会社 2社</p> <p>(株)エヌアイマテリアル 広州野田電子有限公司</p> <p>前連結会計年度において、連結子会社でありました(株)エヌアイマテリアルは、平成17年5月1日付で(株)アイエヌティースクリーンと合併し、商号を(株)エヌアイマテリアルに変更したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、広州野田電子有限公司は、前連結会計年度では貸借対照表のみ連結し、損益計算書につきましては当連結会計年度より連結しております。</p>	<p>連結の範囲に含めた会社 3社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)エヌアイマテリアル 広州野田電子有限公司 香港野田電子有限公司</p> <p>このうち、香港野田電子有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度では貸借対照表のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	—	—
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、広州野田電子有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、広州野田電子有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。</p> <p>また、香港野田電子有限公司の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (ロ) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 同左 (ロ) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社 建物（附属設備を除く） ①平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法 在外連結子会社 定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (イ)ヘッジ手段・・・為替予約 (ロ)ヘッジ対象・・・外貨建売上債権 (3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替予約取引内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (イ)ヘッジ手段・・・同左 (ロ)ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,457,711千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 律第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 17,529千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 30,580千円</p>
<p>※2 発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 110,393.28株</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 332.28株</p>	<p>※3 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">33,167千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">107,633千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 355千円</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物内装撤去費 12,494千円 工具器具備品 74千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 105千円 機械装置及び運搬具 8,081千円 工具器具備品 971千円</p>
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1,211千円</p>	<p>※4 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	110,393.28	—	0.28	110,393
合計	110,393.28	—	0.28	110,393
自己株式				
普通株式(注)	332.28	—	0.28	332
合計	332.28	—	0.28	332

(注) 普通株式の発行済株式数総数および自己株式の株式数の減少0.28株は、端株の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	110,061	1,000	平成18年4月30日	平成18年7月27日
平成18年12月5日 取締役会	普通株式	33,018	300	平成18年10月31日	平成19年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	77,042	利益剰余金	700	平成19年4月30日	平成19年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金期末残高 1,743,344千円 MMF 242,554千円 現金及び現金同等物期末残高 1,985,898千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金 2,345,156千円 有価証券(MMF) 144,105千円 現金及び現金同等物期末残高 2,489,262千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">152,700千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,301千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">120,398千円</td> <td></td> </tr> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,881千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,976千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,858千円</td> <td></td> </tr> </table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,840千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,746千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,423千円</td> <td></td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		機械装置及び運搬具		取得価額相当額	152,700千円		減価償却累計額相当額	32,301千円		期末残高相当額	120,398千円		1年内	9,881千円		1年超	117,976千円		合計	127,858千円		支払リース料	15,840千円		減価償却費相当額	11,746千円		支払利息相当額	6,423千円		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 _____ 2. 未経過リース料期末残高相当額 _____ 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,494千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,845千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	支払リース料	7,409千円	減価償却費相当額	5,494千円	支払利息相当額	2,845千円
	機械装置及び運搬具																																				
取得価額相当額	152,700千円																																				
減価償却累計額相当額	32,301千円																																				
期末残高相当額	120,398千円																																				
1年内	9,881千円																																				
1年超	117,976千円																																				
合計	127,858千円																																				
支払リース料	15,840千円																																				
減価償却費相当額	11,746千円																																				
支払利息相当額	6,423千円																																				
支払リース料	7,409千円																																				
減価償却費相当額	5,494千円																																				
支払利息相当額	2,845千円																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年4月30日)			当連結会計年度 (平成19年4月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	23,157	87,636	64,479	25,633	113,860	88,226
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	23,157	87,636	64,479	25,633	113,860	88,226
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	23,157	87,636	64,479	25,633	113,860	88,226

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)			当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	4,000	4,000
マネーマネジメントファンド	242,554	144,105

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売上債権 ヘッジ方針 為替の変動リスク回避のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当核金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）および当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度としてグループ共同方式の適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務 (千円)	△86,284	△90,597
(2) 年金資産 (千円)	65,150	75,041
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△21,133	△15,555
(4) 退職給付引当金 (千円)	△21,133	△15,555

当社グループは、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
退職給付費用		
(1) 簡便法による退職給付費用 (千円)	11,272	△8,831

当社グループは、退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
32,390千円	28,370千円
未払事業税否認	未払事業税否認
19,671千円	27,211千円
その他	その他
6,909千円	4,995千円
繰延税金資産 (流動) 総計	繰延税金資産 (流動) 総計
58,971千円	60,576千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	役員退職慰労引当金繰入限度超過額
18,117千円	20,495千円
少額減価償却資産否認	少額減価償却資産否認
1,219千円	1,175千円
会員権評価損否認	会員権評価損否認
9,066千円	9,066千円
退職給付引当金	退職給付引当金
8,589千円	6,315千円
研究開発費否認	研究開発費否認
9,057千円	6,560千円
減損損失	減損損失
44,240千円	44,180千円
繰越欠損金	繰越欠損金
26,568千円	40,061千円
その他	その他
8,041千円	8,268千円
繰延税金資産 (固定) 小計	繰延税金資産 (固定) 小計
124,900千円	136,124千円
評価性引当金	評価性引当金
△70,808千円	△84,241千円
繰延税金資産 (固定) 総計	繰延税金資産 (固定) 総計
54,092千円	51,882千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
特別償却準備金	特別償却準備金
△251千円	△69千円
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
△26,178千円	△35,820千円
その他	その他
△113千円	△789千円
繰延税金負債 (固定) 総計	繰延税金負債 (固定) 総計
△26,543千円	△36,678千円
繰延税金資産 (固定) 純額	繰延税金資産 (固定) 純額
27,548千円	15,204千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
86,520千円	75,780千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略してしております。
40.6%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.5%	
住民税均等割額	
0.3%	
繰越欠損金等税効果未認識差異	
2.8%	
その他	
1.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
46.1%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

	プリント配線 板加工事業 (千円)	設備機器関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,972,988	1,238,464	4,211,452	—	4,211,452
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	79,813	79,813	(79,813)	—
計	2,972,988	1,318,277	4,291,265	(79,813)	4,211,452
営業費用	1,843,121	1,140,538	2,983,659	373,647	3,357,307
営業利益	1,129,867	177,739	1,307,606	(453,461)	854,145
II 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	3,744,240	734,019	4,478,260	2,224,243	6,702,503
減価償却費	305,417	14,945	320,362	15,589	335,952
資本的支出	453,840	12,994	466,835	19,915	486,750

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

	プリント配線 板加工事業 (千円)	設備機器関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,287,647	1,879,372	5,167,019	—	5,167,019
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	84,219	84,309	(84,309)	—
計	3,287,737	1,963,591	5,251,328	(84,309)	5,167,019
営業費用	1,994,717	1,548,811	3,543,528	335,677	3,879,205
営業利益	1,293,019	414,780	1,707,800	(419,986)	1,287,813
II 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	3,698,870	1,076,445	4,775,315	2,707,558	7,482,874
減価償却費	334,611	17,115	351,726	12,717	364,444
資本的支出	341,959	16,682	358,642	43,259	401,902

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) プリント配線板加工事業……フラットプラグ加工
- (2) 設備機器関連事業……設備機器、フッ素ケミカル製品、スクリーン印刷版
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は463,128千円、当連結会計年度は427,563千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は2,238,218千円、当連結会計年度は2,719,033千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）および当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

	東アジア	東南アジア	計
I 海外売上高（千円）	527,984	7,111	535,096
II 連結売上高（千円）			5,167,019
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2	0.1	10.3

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東アジア……中国、台湾、韓国
- (2) 東南アジア……ベトナム、シンガポール
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）および当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 53,043円41銭	1株当たり純資産額 58,673円93銭
1株当たり当期純利益 4,728円97銭	1株当たり当期純利益 6,711円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	520,495	738,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	520,495	738,634
期中平均株式数(株)	110,065.44	110,061.00

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)および当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	89,090	60,540	1.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	60,540	—	1.3	平成20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	149,630	60,540	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,618,252		2,078,189	
2. 受取手形	※1		185,328		126,786	
3. 売掛金			1,051,156		1,321,669	
4. 有価証券			242,554		144,105	
5. 製品			959		3,787	
6. 原材料			10,220		21,021	
7. 仕掛品			2,278		1,826	
8. 貯蔵品			4,207		15,058	
9. 前渡金			179,355		34,838	
10. 前払費用			149		15,960	
11. 繰延税金資産			54,357		49,889	
12. 関係会社短期貸付金			—		62,680	
13. その他			27,809		730	
貸倒引当金			△175		△175	
流動資産合計			3,376,454	53.8	3,876,370	56.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,410,366		2,465,608		
減価償却累計額		817,594	1,592,772	950,552	1,515,056	
(2) 構築物		45,498		83,498		
減価償却累計額		29,475	16,023	33,116	50,382	
(3) 機械及び装置		1,578,097		1,783,467		
減価償却累計額		1,157,262	420,835	1,273,164	510,302	
(4) 車両運搬具		6,863		6,863		
減価償却累計額		6,275	588	6,404	458	
(5) 工具器具及び備品		98,781		96,086		
減価償却累計額		73,602	25,178	71,298	24,787	
(6) 土地			333,460		333,460	
(7) 建設仮勘定			8,232		9,185	
有形固定資産合計			2,397,091	38.2	2,443,633	35.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		12,897		12,897	
(2) ソフトウェア		6,503		8,060	
(3) 施設利用権		2,738		2,399	
(4) 電話加入権		971		971	
無形固定資産合計		23,109	0.3	24,327	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		87,636		113,860	
(2) 関係会社株式		30,899		46,399	
(3) 関係会社出資金		250,000		250,000	
(4) 長期前払費用		5,804		5,728	
(5) 繰延税金資産		23,510		11,802	
(6) 差入保証金		30,991		31,196	
(7) 保険積立金		37,955		32,692	
(8) 会員権		19,670		19,070	
貸倒引当金		△3,060		△3,060	
投資その他の資産合計		483,407	7.7	507,690	7.4
固定資産合計		2,903,608	46.2	2,975,652	43.4
資産合計		6,280,062	100.0	6,852,022	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		71,309		129,252	
2. 1年以内返済予定長期 借入金		89,090		60,540	
3. 未払金		69,420		98,804	
4. 未払費用		54,308		53,322	
5. 未払法人税等		252,410		272,923	
6. 未払消費税等		11,040		41,197	
7. 預り金		10,281		8,962	
8. 賞与引当金		71,657		59,529	
9. その他		4,001		4,308	
流動負債合計		633,519	10.1	728,840	10.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		60,540		—	
2. 退職給付引当金		20,470		15,539	
3. 役員退職慰労引当金		44,624		50,482	
4. その他		5,000		5,000	
固定負債合計		130,635	2.1	71,021	1.0
負債合計		764,154	12.2	799,862	11.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,196,350	19.0	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,051,849		—	
資本剰余金合計		2,051,849	32.7	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		40,100		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		755		—	
(2) 別途積立金		600,000		—	
3. 当期末処分利益		1,609,718		—	
利益剰余金合計		2,250,574	35.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※4	38,300	0.6	—	—
V 自己株式	※3	△21,166	△0.3	—	—
資本合計		5,515,908	87.8	—	—
負債資本合計		6,280,062	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)			当事業年度 (平成19年4月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	1,196,350		17.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			2,051,849		
資本剰余金合計			—	—	2,051,849		29.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			40,100		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—			101		
別途積立金		—			600,000		
繰越利益剰余金		—			2,132,500		
利益剰余金合計			—	—	2,772,702		40.5
4. 自己株式			—	—	△21,148		△0.3
株主資本合計			—	—	5,999,753		87.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	52,406		0.8
評価・換算差額等合計			—	—	52,406		0.8
純資産合計			—	—	6,052,159		88.3
負債純資産合計			—	—	6,852,022		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		2,927,745			3,261,121		
2. 商品売上高		640,191	3,567,937	100.0	958,668	4,219,790	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		276			959		
2. 当期製品製造原価		1,474,610			1,604,039		
合計		1,474,887			1,604,999		
3. 製品期末たな卸高		959			3,787		
製品売上原価		1,473,928			1,601,211		
4. 商品期首たな卸高		—			—		
5. 当期商品仕入高		507,510			712,007		
合計		507,510			712,007		
6. 商品期末たな卸高		—			—		
商品売上原価		507,510	1,981,438	55.5	712,007	2,313,219	54.8
売上総利益			1,586,498	44.5		1,906,571	45.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		36,289			24,101		
2. 広告宣伝費		11,753			11,152		
3. 貸倒引当金繰入		175			—		
4. 役員報酬		99,350			103,220		
5. 給与手当		196,772			209,366		
6. 賞与		18,218			25,930		
7. 賞与引当金繰入額		32,255			23,950		
8. 退職給付費用		4,054			3,301		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		28,701			5,857		
10. 法定福利費		33,707			38,023		
11. 福利厚生費		7,088			10,046		
12. 交際費		10,803			6,565		
13. 旅費交通費		24,222			22,740		
14. 通信費		5,747			5,231		
15. 消耗品費		18,373			10,900		
16. 支払手数料		35,977			23,885		
17. 支払報酬		71,250			55,843		
18. 研究開発費	※1	33,932			109,052		
19. 租税公課		16,569			17,184		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
20. 減価償却費		14,953			21,091		
21. 賃借料		4,058			8,446		
22. 支払保険料		4,306			3,871		
23. 雑費		59,061	767,627	21.5	37,301	777,065	18.4
営業利益			818,870	23.0		1,129,505	26.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※5	706			1,805		
2. 受取配当金		268			407		
3. 為替差益		6,333			3,240		
4. 受取家賃	※5	9,000			9,000		
5. 受取賃貸料		8,190			13,714		
6. 雑収入		1,920	26,418	0.7	2,297	30,465	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,668	2,668	0.1	1,345	1,345	0.0
經常利益			842,620	23.6		1,158,625	27.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	4,369			—		
2. 賞与引当金戻入益		3,626			508		
3. 役員保険金		378,887	386,883	10.8	—	508	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	12,494			8,573		
2. 固定資産売却損	※4	1,211			—		
3. 役員退職慰労金		220,700			—		
4. 弔慰金		20,000			—		
5. 社葬費用		28,552			—		
6. 過年度給与手当		—	282,958	7.9	54,567	63,141	1.5
税引前当期純利益			946,546	26.5		1,095,992	26.0
法人税、住民税及び事業税		371,491			424,234		
法人税等調整額		36,298	407,790	11.4	6,533	430,767	10.2
当期純利益			538,755	15.1		665,224	15.8
前期繰越利益			1,070,962			—	
当期未処分利益			1,609,718			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	313,661	21.3	380,346	23.7
II 労務費		467,995	31.7	428,105	26.7
III 経費		693,442	47.0	795,135	49.6
当期総製造費用		1,475,100	100.0	1,603,587	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,789		2,278	
合計		1,476,889		1,605,866	
期末仕掛品たな卸高		2,278		1,826	
当期製品製造原価		1,474,610		1,604,039	

(注) ※1. 経費のうち主なものは第22期減価償却費269,397千円、動力費85,571千円、消耗品費146,986千円、第23期減価償却費280,163千円、動力費96,508千円、消耗品費117,361千円であります。

2. 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、実際原価計算による工程別総合原価計算であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年7月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,609,718
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		388	388
合計			1,610,106
III 利益処分額			
配当金		110,061	110,061
IV 次期繰越利益			1,500,045

(注) 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,196,350	2,051,849	2,051,849	40,100	755	600,000	1,609,718	2,250,574	△21,166	5,477,607
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し (注) 1					△654		654	—		—
剰余金の配当 (注) 2							△143,079	△143,079		△143,079
当期純利益							665,224	665,224		665,224
自己株式の消却							△17	△17	17	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△654	—	522,782	522,127	17	522,145
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,196,350	2,051,849	2,051,849	40,100	101	600,000	2,132,500	2,772,702	△21,148	5,999,753

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年4月30日 残高 (千円)	38,300	38,300	5,515,908
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (注) 1			—
剰余金の配当 (注) 2			△143,079
当期純利益			665,224
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	14,106	14,106	14,106
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,106	14,106	536,251
平成19年4月30日 残高 (千円)	52,406	52,406	6,052,159

(注) 1. 特別償却準備金の取崩しのうち、388千円は平成18年7月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 剰余金の配当のうち、110,061千円は平成18年7月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式等 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式等 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物 10～50年 機械及び装置 6年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） ①平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月 1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)ヘッジ手段・・・為替予約 (ロ)ヘッジ対象・・・外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替予約取引内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段・・・同左 (ロ)ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,052,159千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 法律第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)
<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 16,939千円</p> <p>※2 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 441,500株 発行済株式総数 普通株式 110,393.28株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 332.28株</p> <p>※4 配当制限 その他有価証券の時価評価により、純資産額が38,300千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 27,462千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 33,932千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 4,014千円 車両運搬具 355千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物内装撤去費 12,494千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1,211千円</p> <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 100千円 受取家賃 9,000千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 109,052千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 105千円 機械装置 7,579千円 工具器具備品 888千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 102千円 受取家賃 9,000千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	332.28	—	0.28	332
合計	332.28	—	0.28	332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少0.28株は、端株の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
機械及び装置	
取得価額相当額	_____
減価償却累計額相当額	
期末残高相当額	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	
1年超	_____
合計	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
減価償却費相当額	減価償却費相当額
支払利息相当額	支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）および当事業年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金繰入超過額 29,092千円	賞与引当金繰入超過額 24,168千円
未払事業税否認 18,888千円	未払事業税否認 21,426千円
その他 6,375千円	その他 4,294千円
繰延税金資産（流動）小計 54,357千円	繰延税金資産（流動）小計 49,889千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金 8,311千円	退職給付引当金 6,308千円
役員退職慰労引当金繰入超過額 18,117千円	役員退職慰労引当金繰入超過額 20,495千円
一括償却資産 1,219千円	一括償却資産 —
会員権評価損否認 9,066千円	会員権評価損否認 9,066千円
研究開発費否認 9,057千円	研究開発費否認 6,560千円
減損損失 44,240千円	減損損失 44,180千円
その他 4,167千円	その他 5,259千円
繰延税金資産（固定）小計 94,180千円	繰延税金資産（固定）小計 91,871千円
評価性引当金 $\Delta 44,240$ 千円	評価性引当金 $\Delta 44,180$ 千円
繰延税金資産（固定）総計 49,940千円	繰延税金資産（固定）総計 47,691千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
特別償却準備金 $\Delta 251$ 千円	特別償却準備金 $\Delta 69$ 千円
その他有価証券評価差額 $\Delta 26,178$ 千円	その他有価証券評価差額 $\Delta 35,820$ 千円
繰延税金負債（固定）総計 $\Delta 26,430$ 千円	繰延税金負債（固定）総計 $\Delta 35,889$ 千円
繰延税金資産（固定）純額 23,510千円	繰延税金資産（固定）純額 11,802千円
繰延税金資産合計 77,867千円	繰延税金資産合計 61,692千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	
住民税均等割額 0.2%	
その他 1.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 50,116円83銭	1株当たり純資産額 54,989円14銭
1株当たり当期純利益 4,894円87銭	1株当たり当期純利益 6,044円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	538,755	665,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	538,755	665,224
期中平均株式数(株)	110,065.44	110,061.00

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)および当事業年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	イビデン株	16,622	113,860
計			16,622	113,860

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF (3銘柄)	141,559,740	144,105
計			141,559,740	144,105

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,410,366	55,542	300	2,465,608	950,552	133,151	1,515,056
構築物	45,498	38,000	—	83,498	33,116	3,641	50,382
機械及び装置	1,578,097	272,561	67,192	1,783,467	1,273,164	175,515	510,302
車両運搬具	6,863	—	—	6,863	6,404	129	458
工具器具及び備品	98,781	9,426	12,121	96,086	71,298	8,929	24,787
土地	333,460	—	—	333,460	—	—	333,460
建設仮勘定	8,232	273,729	272,775	9,185	—	—	9,185
有形固定資産計	4,481,301	649,259	352,389	4,778,170	2,334,536	321,367	2,443,633
無形固定資産							
借地権	—	—	—	12,897	—	—	12,897
ソフトウェア	—	—	—	22,381	14,320	3,464	8,060
施設利用権	—	—	—	5,088	2,689	339	2,399
電話加入権	—	—	—	971	—	—	971
無形固定資産計	—	—	—	41,338	17,010	3,804	24,327
長期前払費用	6,207	—	—	6,207	479	75	5,728
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 プリント配線板加工設備設置工事 41,940千円

機械及び装置 プリント配線板加工設備 272,561千円

建設仮勘定 当期中に各資産科目に振替えられたものを含んでおり、主なものは上記のとおりであります。なお、その振替額は当期減少額に含まれております。また、当期末残高を構成する主なものは次のとおりであります。

プリント配線板加工設備 9,185千円

2. 当期減少額の主な内訳

機械及び装置 プリント配線板加工設備の除却 7,579千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」、および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,235	—	—	—	3,235
賞与引当金	71,657	59,529	71,149	508	59,529
役員退職慰労引当金	44,624	5,857	—	—	50,482

(注) 賞与引当金の当期減少額のうち、前期引当超過分の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	138
預金	
当座預金	1,962,287
普通預金	111,467
その他預金	4,297
小計	2,078,051
合計	2,078,189

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)プリンテック	54,279
(株)大昌電子	18,878
イビデン(株)	17,731
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	9,824
三和電子サーキット(株) 美原工場	8,647
その他	17,424
合計	126,786

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年5月	21,247
6月	30,816
7月	36,556
8月	36,940
9月	1,225
合計	126,786

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新光電気工業(株)	870,083
GREAT YOUNG INTERNATIONAL INDUSTRIAL LTD.	179,552
富士通インターコネクトテクノロジーズ(株)	68,393
(株)伸光製作所	50,185
クローバー電子工業(株)	26,688
その他	126,765
合計	1,321,669

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 365}$
1,051,156	4,363,862	4,093,349	1,321,669	75.6	99.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

区分	金額 (千円)
プリント配線板	3,787
合計	3,787

ホ. 原材料

区分	金額 (千円)
インク	5,792
部品	14,477
その他	751
合計	21,021

ヘ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
プリント配線板	1,826
合計	1,826

ト. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
工場消耗品	15,058
合計	15,058

b. 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
GREAT CHIEFTAIN ENTERPRISE CO., LTD.	72,817
山栄化学(株)	26,738
(株)エヌアイマテリアル	10,222
(株)石井表記	6,778
日立化成商事(株)	6,248
その他	6,447
合計	129,252

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	4月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aspir.co.jp/koukoku/6790/6790.html
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月28日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第23期中）（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）平成19年1月26日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月27日

株式会社野田スクリーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 近藤 昭二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中谷 敏久 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野田スクリーンの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野田スクリーン及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月26日

株式会社野田スクリーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野田スクリーンの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野田スクリーン及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月27日

株式会社野田スクリーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 昭二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野田スクリーンの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野田スクリーンの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月26日

株式会社野田スクリーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野田スクリーンの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野田スクリーンの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。